

電子行政推進に関わる講演会(第1回)の開催について(ご案内)

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、当連合会の事業運営につきまして、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当連合会の情報通信委員会では、政府の「新たな情報通信技術戦略」の中で、「国民本位の電子行政の実現」が重点政策として位置付けられた昨今の情勢を踏まえ、電子行政の最適化をテーマとした研究会を立ち上げているところです。

本年度は、このたびの東日本大震災で、災害時の行政サービス継続の重要性が再認識され、事業継続・ディザスタリカバリの有望なソリューションとして、自治体クラウド導入の有効性があらためて注目されている状況を踏まえつつ、電子行政の最適化に向けた今後の取るべき方向性を探っていくことといたします。

つきましては、研究会の取り組みとして、標記講演会を開催いたしますので、誠にご多用中かとは存じますが、皆様お誘い合わせの上ご参加賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、ご出席につきましては、添付の送信票により、メール(又はFAX)にて、6月10日(金)までに事務局宛てにお申し込みいただきますよう、よろしくお願いいたします。

敬具

記

1. 日 時 平成23年 6月 29日(水) 13:30 ~ 15:40

2. 場 所 メルパルク広島 6階 安芸の間
広島市中区基町 6-36
Tel 082-222-8501 (代) <http://www.mielparque.jp/hrs/hrs01.html>

3. 内 容

講演1

演題：自治体クラウド全国展開に向けた取組みと災害時危機管理への対応

・自治体クラウド推進本部・有識者懇談会における検討状況

(自治体クラウド開発実証事業の検証結果、有識者懇談会とりまとめ結果と平成23年度の全国展開の進め方・取組みの方向性など)

・災害時の事業継続・ディザスタリカバリの視点から見たクラウドの効果・導入の考え方

講師：総務省 地域力創造グループ 地域情報政策室 室長 高地 圭輔 氏

講演2

演題：防災・危機管理対策としてのクラウド活用

・東日本大震災で直面した旧来型の防災・危機管理・BCPの限界と課題

・防災・危機管理・事業継続の視点から見たクラウド活用の必要性和有効な活用策

講師：日本マネジメント総合研究所 理事長 戸村 智憲 氏

4. 定 員 70名程度

5. 申込事項・申込先

(1) お申込にあたっては、下記によりメールまたはFAXにて、事務局宛てにご連絡下さい。

■ 件名：電子行政推進に関わる講演会の出席者について

■ 期限：平成23年 6月10日(金)まで

■ 参加報告：別添の送信票(出席者連絡表)をご使用下さい。

■ 皆様お誘い合わせの上ご出席賜りますよう、よろしくお願いいたします。

(2) 個人情報の取り扱い

出席連絡に際しお知らせいただいた個人情報については、本講演会の参加申込の確認と、今後の電子行政推進研究会に関わる研究会・セミナー等の情報提供以外には使用いたしません。

(3) 出席連絡・お問い合わせ先

中国経済連合会 電子行政推進研究会 事務局：桑原、山成

e-mail：zh-kuwa@pnet.gr.energia.co.jp、または zh-yama@pnet.gr.energia.co.jp

FAX：082-245-8305 電話：082-242-4511

以上

平成23年 月 日

送信票

中国経済連合会 電子行政推進研究会 事務局 行き
(平成23年 6月10日(金) 必着)

「電子行政推進講演会出席者について」【出席者連絡表】

組織名称	
	連絡先 電話番号 FAX e-mail

出席予定者氏名(カナ)	所属(部課等、役職)

【通信欄】

・個人情報の取り扱い

参加申込に際しお知らせいただいた個人情報については、本検討会への参加申込の確認や緊急の連絡以外には利用いたしません。